

[研究ノート]
「被爆77年学生平和意識オンライン調査」の集計結果
及び若干の考察

川野 徳幸

広島大学平和センター

ファンデルドゥース ルリ

広島大学平和センター

[Research Note]
**Online Survey of Students' Perceptions of Peace on the 77th
Anniversary of the Atomic Bombings of Hiroshima and
Nagasaki: Preliminary Results**

Noriyuki KAWANO

The Center for Peace, Hiroshima University

Luli van der DOES

The Center for Peace, Hiroshima University

Abstract

This research note reports on selected preliminary results of the 2022 Survey of Students' Perceptions of Peace, conducted jointly by Yomiuri Shimbun and the Center for Peace at Hiroshima University between mid-April to mid-July 2022, on the 77th anniversary of the atomic bombings of Hiroshima and Nagasaki. The survey investigated first-year students' general knowledge of the nuclear attacks against Hiroshima and Nagasaki more than seven decades ago and their perceptions of world peace in the current geopolitical climate,

particularly concerning the Russo-Ukrainian conflict. Eight universities across Japan, from Hokkaido to Okinawa, participated in this survey. The results indicated double standards in the students' perceptions of peace concerning the abolition of nuclear weapons, torn between the ideal nuclear-free status and the perceived real-world threats.

1. はじめに

本稿では、広島大学平和センターと読売新聞が共同で実施した「2022年学生平和意識調査（被爆77年学生平和意識調査）」（以下、これまで実施の調査名称を考慮し、かつ、混乱を避けるため、本稿では「被爆77年学生平和意識調査」とする）の回答集計結果を報告し、同時に従来の調査結果を援用し、平和意識の変化について若干考察を加えたい。特に、「理想」と「現実」という観点から、「ウクライナ戦争」¹が学生の核兵器に関する平和意識に影響したかどうかを考察したい。

読売新聞社との共同事業である学生の平和意識調査は、2020年より開始した。この調査の目的は、被爆者団体を中心に、多くの被爆者が「核なき世界」の実現を訴え、その思いを次世代に継承することを願う中で、将来を担う学生が被爆の実相や核兵器を巡る現状、世界情勢や世界平和について、どのような意見を持っているのかを検証するためのものである。2020年の調査においては、広島大学・長崎大学の両大学の1年生401名を対象に実施し、その結果は、別稿にて『「被爆体験継承の可能性を探る－被爆75年学生平和意識調査」の多領域横断型研究－』²としてまとめた。そこでは、原爆投下に関する史実の基礎知識、被爆の継承に関する知識と意識、被爆地訪問や被爆体験証言者との面会の有無や核兵器保有・使用に関する知識と意識を精査し、それらの特徴、傾向と相互的影響を考察した。また、2021年の調査においては、広島大学・長崎大学の両大学に加え、北海道大学、明治学院大学、明星大学、関西大学、琉球大学、沖縄国際大学の計8大学の968名を対象に実施した。その集計結果は、別稿『「被爆76年学生平和意識オンライン調査」の集計結果』³として報告した。その論文の校正中の2022年2月24日にロシアのウクライナへの軍事侵攻がはじまった。その際、筆者らには、この戦争が学生の平和意識に何らかのネガティブな影響を及ぼすのではないかという懸念が生じた。そこで、本稿では、従来の調査結果との比較検討を通し、実際にどういった影響が生じ

¹ 筆者らは「ロシアのウクライナへの軍事侵攻」がより実態を正確に表現していると考えているが、最近、「ウクライナ戦争」という表現がよく用いられている。そのため本稿では、「ウクライナ戦争」という表現を用いることとする。

² ファンデルドゥース ルリ・川野徳幸（2020）、「被爆体験継承の可能性を探る－被爆75年学生平和意識調査」の多領域横断型研究－、『広島平和科学』42、145-173

³ 川野徳幸、ファンデルドゥース ルリ（2021）、「調査・研究報告」被爆76年学生平和意識オンライン調査の集計結果、『広島平和科学』43、129-143

たのかについても若干考察したい。

本稿では、2022年の調査から、まず、巻末資料の設問一覧における問1～33の集計結果のみを紹介する。問34および問35の自由記述の定量・定性分析や2020年・2021年に得られた全ての回答結果との比較検討などは別途検討する予定である。本稿におけるアンケートの集計結果の報告により、今日の学生の「原爆に対する理解度」、「対原爆観」、「核兵器禁止条約への関心・評価」に関する意識の傾向を知ることができる。同時に、既述の通り「ウクライナ戦争」が核兵器に関する平和意識に影響したかどうかを検証したい。なお、本稿では、被爆体験が影響力を発揮するために必要な行動と、学生の平和観に関する自由記述を除いた結果報告にとどめる。

2. 対象と方法

本調査報告で集計したデータは、2022年4月18日から7月20日にかけて日本各地の8大学の協力を得て、読売新聞と広島大学平和センターが共同で実施したアンケート「被爆77年学生平和意識調査」によるものである。本アンケート調査は、北から順に、北海道大学、藤女子大学、明治学院大学、明星大学、関西大学、広島大学、長崎大学、琉球大学の主に学部一年生1,198名を対象とし、オンラインアンケートのプラットフォームであるQooker（日本名：クッカー<https://www.qooker.jp>）を用いて実施した。アンケートは、回答者の属性を除いた31問（選択式29、記述式2）から構成し、15分程の所要時間を想定したものである。設問内容は、以下のとおりである。回答者の属性（問1～4）、広島・長崎の被爆に関する基礎知識と知識源（問5～9）、被爆地訪問経験、被爆地への興味の有無、被爆者に関する設問（問10～13）、被爆体験継承とオンラインの有効性に関する設問（問14～18）、戦争・紛争そして平和への興味に関する設問（問19）、原爆投下に対する気持ち（問20～21）、核兵器についての知識および意識（問22～33）、核なき世界の実現に向けて、被爆体験の影響力を発揮するために私たちが行うべきこと（問34）、そして、総合的な平和観に関する自由記述式設問（問35）である。以上の設問の一覧を巻末に示す。なお、回答はすべて統計的に処理し、特定の個人に関する識別情報の漏洩が一切ないように厳重に管理保管している。結果は、読売新聞の紙面と広島大学平和センターの調査・研究目的のみで使用されるという合意のもとに、実施した。

集計は、筆者の一人であるファンデルドゥースが担当し、その結果は共同実施者である読売新聞大阪本社広島総局にも提供され、2022年7月31日及び同年8月1日付の読売新聞にてその一部が報道されている。既述の通り、本稿の目的は、現在の学生の「原爆に対する理解度」、「対原爆観」、「核兵器禁止条約への関心・評価」に関する意識の傾向を概観することに限定する。そのため、「原爆被爆体験の記憶・継承」の分析・考察を割愛した。各回答結果における回

答問の関連性や、回答内容と回答者属性との関連性、および多領域横断型によるテキスト分析などは、ファンデルドゥースが別稿で考察する。

3. 結果

本アンケート調査は、次表に示す 8 大学の協力を得て、既述の通り 2022 年 4 月から 7 月にかけて実施した。表 1 は、実施大学、回答者数を示している。

表 1 アンケート調査実施大学、回答者数（設問 1）

所属大学	対象者数	割合
北海道大学	329	27.46%
藤女子大学	17	1.42%
明治学院大学	120	10.02%
明星大学	59	4.92%
関西大学	174	14.52%
広島大学	385	32.14%
長崎大学	71	5.93%
琉球大学	41	3.42%
その他*	2	0.17%
合計	1,198	100%

*明治学院大学で実施した授業科目を履修した他大学生

表 2 回答者の年齢（設問 2）

	平均	標準偏差	最頻値	最頻値の割合
年齢	18.69	2.15	18	58.93%

表 3 回答者の出身地（設問 3）

選択肢	件数	割合
広島県	142	11.85%
北海道	131	10.93%
東京都	91	7.60%
大阪府	89	7.43%
神奈川県	64	5.34%
兵庫県	59	4.92%
福岡県	49	4.09%
沖縄県	44	3.67%
長崎県	38	3.17%
愛知県	34	2.84%

表 4 回答者の性別（設問 4）

選択肢	件数	割合
男	654	54.59%
女	530	44.24%
その他	14	1.17%
無回答	0	

表 5 原爆が最初に投下された都市の正解率（設問 5）

選択肢	件数	割合
広島（正解）	1,167	97.41%
長崎市	29	2.42%
それ以外	2	0.17%
無回答	0	0.00%

表 6 原爆が 2 番目に落とされた都市の正解率（設問 6）

選択肢	件数	割合
長崎市（正解）	1,166	97.33%
広島市	30	2.50%
それ以外	2	0.17%
無回答	0	0.00%

表 7 都市①に原爆が投下された日付の正解率（設問 7）

回答結果	件数	割合
1945年8月6日（正解）	1,167	97.41%
それ以外	31	2.59%
無回答	0	0.00%

表 8 都市②に原爆が投下された日付の正解率（設問 8）

回答結果	件数	割合
1945年8月9日（正解）	1,166	97.33%
それ以外	32	2.67%
無回答	0	0.00%

表 9 原爆が落とされた都市について、どうやって知ったか（設問 9）

選択肢	件数	割合
A 学校で（先生や教科書などから）学んだ	1,155	96.41%
B 家族から聞いた	258	21.54%
C 友人知人から聞いた	70	5.84%
D 被爆者の証言を聞いた	358	29.88%
E 本で読んだ	337	28.13%
F インターネットやSNSで知った	304	25.38%
G テレビで見た	543	45.33%
H 映画で見た	130	10.85%
I 音楽や歌で知った	43	3.59%
J その他	22	1.84%
知らなかった	2	0.17%
無回答	0	0.00%

表 10 原爆が投下された都市で、被爆に関することを見聞きしたり、学んだりしたことがあるか（設問 10）

選択肢	件数	割合
A ある	861	71.87%
B ない	337	28.13%
無回答	0	0.00%

表 11 どんなことを体験したか（設問 10 で「ある」と答えた人のみ回答）（設問 11）

選択肢（複数回答可）	件数	割合
A 焦土からの復興の歴史について知った	270	31.36%
B 平和に関するセミナーや集会に参加した	312	36.24%
C 原爆・被爆の実相について、現地で学んだ	562	65.27%
D 核兵器の現状や反核運動について学んだ	233	27.06%
E 被爆者援護法について知った	79	9.18%
F 自分や家族、友達が被爆した人の体験について聞いた	291	33.80%
G 平和公園、資料館や被爆遺構、記念碑などを訪れた	674	78.28%
H その他	13	1.51%
無回答	337	39.14%

表 12 被爆者に会ったことがあるか（設問 12）

選択肢	件数	割合
A ある	544	45.41%
B ない	654	54.59%
無回答	0	0.00%

表 13 あなたの考える「被爆者とは」どんな人か（設問 13）

選択肢	件数	割合
A 原爆投下時に、爆心地から半径 2 km 以内にいた人全て	104	8.68%
B 被爆者健康手帳を所持している人全て	104	8.68%
C 原爆投下により、身体・精神・社会経済的な影響を受けた人全て	922	76.96%
D わからない	68	5.68%
無回答	0	0.00%

表 14 被爆者の証言に興味があるか（設問 14）

選択肢	件数	割合
A ある	1,065	88.90%
B ない	133	11.10%
無回答	0	0.00%

表 15 被爆者に聞いてみたいことは何か（設問 14 で「ある」と答えた人のみ回答）
（設問 15）

選択肢（複数回答可）	件数	割合
A 何を見たのか	690	59.23%
B どうやって助かったのか	534	45.84%
C どんなけがをしたのか	340	29.18%
D つらかったことは何か	558	47.90%
E 米国を憎んでいるか	484	41.55%
F 今も苦しんでいることはあるか	622	53.39%
G 被爆後の暮らしについて	583	50.04%
H その他	34	2.92%
無回答	133	11.42%

表 16 コロナ禍をきっかけに、オンラインで被爆者と学生たちがつながり、被爆証言や核兵器を巡る議論を行うイベントが活発になったが、参加したことはあるか（設問 16）

選択肢	件数	割合
A ある	57	4.76%
B ない	1,141	95.24%
無回答	0	0.00%

表 17 実際に参加してみて、どう感じたか（設問 16 で「ある」と答えた人のみ回答）
（設問 17）

選択肢	件数	割合
A 出かけなくて済むので便利で、参加しやすかった	23	40.35%
B 顔や表情がよくわかり、声もよく聞こえた	29	50.88%
C 聞こえづらくて不便だった	3	5.26%
D 臨場感に欠けて、物足りなかった	4	7.02%
E その他	9	15.79%
無回答	1,130	

表 18 被爆者と出会う場や生の被爆証言を聞く場として、オンラインはコロナ禍以降も、有効な手段になると思うか（設問 18）

選択肢	件数	割合
A なる	1,048	87.48%
B ならない	25	2.09%
C どちらとも言えない	125	10.43%
無回答	0	0.00%

表 19 国際関係の時事問題で、特に戦争・紛争、そして平和の問題に興味があるか（設問 19）

選択肢	件数	割合
A ある	1,107	92.40%
B ない	91	7.60%
無回答	0	0.00%

表 20 米国が日本に原爆を投下したことについて、どう思うか（設問 20）

選択肢	件数	割合
A 許されない	586	48.91%
B 仕方がない	210	17.53%
C 正しかった	12	1.00%
D わからない	390	32.55%
無回答	0	0.00%

表 21 理由は何か（3つ以内）（設問 20 で「仕方がない」または「正しかった」と答えた人のみ回答）（設問 21）

選択肢（3つ以内）	件数	割合
A 日本を降伏させ、戦争を早期に終結させるため	161	72.52%
B 日米のさらなる犠牲者を出さないため	75	33.78%
C 米国が原爆開発に多額の金を投じたことを国民に説明する必要があったため	19	8.56%
D 神風特攻隊のように自己犠牲をいとわない日本人の精神性にダメージを与えるため	32	14.41%
E 戦後の国際社会を見据え、参戦を予定していたソ連の優位に立つため	39	17.57%
F 日本がアジアを侵略した代償	48	21.62%
G 日本が真珠湾を攻撃し、戦争を始めたから	90	40.54%
H その他	25	11.26%
無回答	966	

表 22 世界に約 1 万 3000 発ある核弾頭を今後どうするべきだと思うか（設問 22）

選択肢	件数	割合
A 完全になくすべき（廃絶）	590	49.25%
B 減らすべき（削減）	378	31.55%
C 現状維持、新たに作らない	164	13.69%
D 増やすべき	8	0.67%
E わからない	58	4.84%
無回答	0	0.00%

表 23 核兵器の保有は、戦争の抑止力（戦争の防止）につながると思うか（設問 23）

選択肢	件数	割合
A つながる	670	55.93%
B つながらない	528	44.07%
無回答	0	0.00%

表 24 核兵器が再び使われる可能性があると思うか（設問 24）

選択肢	件数	割合
A 絶対に使われる	126	10.52%
B 使われる可能性は高い	771	64.36%
C 使われる可能性は低い	190	15.86%
D 絶対にない	3	0.25%
E わからない	108	9.02%
無回答	0	0.00%

表 25 核兵器を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」の発効年を知っているか（設問 25）

選択肢	件数	割合
A 2020年	490	40.90%
B 2021年	597	49.83%
C 2022年	111	9.27%
無回答	0	0.00%

表 26 核兵器禁止条約が発効した今、核廃絶の可能性をどう考えるか（設問 26）

選択肢	件数	割合
A 被爆者が生きている間に実現する	52	4.34%
B 被爆者が生きている間に実現はしないが、遠い将来実現する	303	25.29%
C 可能性は低い	742	61.94%
D 可能性はない	101	8.43%
無回答	0	0.00%

表 27 核兵器禁止条約を評価するか（設問 27）

選択肢	件数	割合
A 評価する	504	42.07%
B 評価しない	199	16.61%
C どちらともいえない	495	41.32%
無回答	0	0.00%

表 28 理由は何か（3つ以内）（設問 27 で「評価する」と答えた人のみ回答）（設問 28）

選択肢（3つ以内）	件数	割合
A 開発、保有、使用、威嚇など核兵器を全面的に禁止しているから	303	60.12%
B 国際法として規範になるから	247	49.01%
C 条約が被爆者らの耐えがたい苦しみに触れ、核兵器の非人道性を強調しているから	174	34.52%
D 参加していない日本政府へのメッセージになるから	59	11.71%
E 核保有国や同盟国へのプレッシャーになるから	133	26.39%
F その他	5	0.99%
無回答	692	

表 29 評価しないのはなぜか（3つ以内）（問 27 で「評価しない」と答えた人のみ回答）
（設問 29）

選択肢（3つ以内）	件数	割合
A 戦争被爆国の日本が参加していないから	96	48.24%
B 条約ができて、核がなくなるわけではないから	160	80.40%
C 核保有国や同盟国が参加しておらず、実効性に疑問があるから	162	81.41%
D 核拡散防止条約（NPT）で核廃絶の取り組みは進んでいるから	8	4.02%
E その他	9	4.52%
無回答	971	

表 30 日本は核兵器禁止条約に参加（署名、批准）すべきだと思うか（設問 30）

選択肢	件数	割合
A 参加（署名、批准）すべきだと思う	861	71.87%
B 参加（署名、批准）すべきだとは思わない	75	6.26%
C どちらとも言えない	262	21.87%
無回答	0	0.00%

表 31 日本が米国の「核の傘」に入っていることについてどう思うか（設問 31）

選択肢	件数	割合
A 被爆国として理解できず、外れるべきだ	168	14.02%
B 北朝鮮や中国など近隣の脅威がある以上、日本の防衛のためには理解できる	576	48.08%
C 日米関係を悪化させてはいけなくて、核の傘は仕方ないが、絶対に使わせてはいけなくて	416	34.72%
D その他	34	2.84%
無回答	4	0.33%

表 32 日本は、核兵器禁止条約の発効後に開催される「締約国会議」に、「オブザーバー」として参加すべきだと思うか（設問 32）

選択肢	件数	割合
A 参加すべきだと思う	868	72.45%
B 参加すべきだとは思わない	28	2.34%
C どちらとも言えない	302	25.21%
無回答	0	0.00%

表 33 核兵器による惨劇を防ぐには、何が必要だと思うか（3 つ以内）（設問 33）

選択肢（3つ以内）	件数	割合
A 歴史教育や戦争記憶の継承	955	79.72%
B 広島、長崎からの発言や平和活動	567	47.33%
C 政治家、権力者、著名人の努力	410	34.22%
D 核兵器禁止条約の批准、履行	415	34.64%
E 国、民間レベルでの相互交流	481	40.15%
F 反戦、反核に取り組む政治家への投票	165	13.77%
G その他	36	3.01%
無回答	0	0.00%

4. 若干の考察とまとめ：「ウクライナ戦争」は学生の平和意識に影響を与えたのか

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻をはじめ、一年強が経過した（2023年3月現在）。この軍事侵攻は、私たちを三つの分岐点（核兵器に対する考え方、原発の是非、国際協調主義に対する考え方）に立たせ、「理想」と「現実」とのギャップを再認識させているように思えてならない。これに関しては、幾つかの機関紙等⁴で言及したので、ここでは繰り返さないが、私たちは、さまざまな事象に対し、常に「理想」と「現実」のはざままで浮遊し、それらと共存し、かつ両者の微妙なバランスの上に立っている⁵。核兵器に関しては、「核なき世界」、そしてそれを実現する国際条約である核兵器禁止条約が「理想」で、日米安全保障体制・核の傘・核抑止が「現実」と捉えることができるかもしれない。あるいは、後者が「理想」と捉える人もいるかもしれない。その意味においては、単なる異なる二つの考え方という指摘も成立しうる。いずれにせよ、多くの日本人が、この異なる二つの考え方を受入れ、理解し、同時に、この異なる二つの考え方と共存しているのかもしれない。

さて、本稿の冒頭で述べたように、「ウクライナ戦争」が学生の核兵器をめぐる平和意識に影響したかどうかを検討したい。具体的には、核兵器に関する平和意識の設問について、主に2021年実施の同調査との比較検討から⁶、どの程度、二つの異なる考え方に影響したかを検討したい。なお、本稿では、筆者らの思考、さらには「ヒロシマ」が標榜するという観点から、「核なき世界」を「理想」とし、「核の傘」・「核抑止」を「現実」とする。

⁴ たとえば、最近のものでは、川野徳幸（2022）「核をめぐる「理想」と「現実」のはざままで：あらためて「ヒロシマ」の役割を考える」、『平和文化』第210号、14-15

（<https://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/heiwabunka/pcj210/contents/21.html> 2023年2月1日アクセス）

⁵ 同様の指摘は、川野が『広島大学平和センター CPHU NEWSLETTER 2022』のセンター長挨拶、『らしっく』Vol.63 青梅雨号 2022.7（公益財団法人広島市文化財団）の「らしっくコラム」、及び『大学時報』第407号、66-69（日本私立大学連盟）でも行った。

⁶ 2020年の調査は、広島大学と長崎大学の学生401名を対象に実施したもので、設問内容も異なるため、一部重複するもののみ言及することとする。

図1は、核兵器の今後に関する設問への回答結果の比較である。核兵器廃絶と核兵器削減に関しては「ウクライナ戦争」以後の2022年調査の結果でも全体の約8割が核兵器廃絶・核兵器削減を望んでいた。これは、2021年調査の結果より約7.5ポイント上昇していた。2020年の83.3%より若干減少しているが、これは2020年調査の対象者が、日常的に市町村の広報やマスメディアなどで、「核兵器廃絶」という表現にふれる可能性がある広島大学と長崎大学の学生に限られていたことが背景にあるのかもしれない。



図1 核兵器の今後についての比較

核兵器禁止条約に関しては、評価するとした回答者が2021年調査と比べて約15ポイント減少した(図2)。また、日本は核兵器禁止条約に参加(署名、批准)すべきかという設問に対しても2021年調査と比べ、約17ポイント減少した(図3)。これは、「ウクライナ戦争」を目の当たりにして、核兵器禁止条約に対する期待度が減少し、同時に、それにあまり期待することができないと考えた結果を反映しているとも考えられる。ただ、核兵器禁止条約へのオブザーバー参加に関しては、ほとんど変化を示していないことは興味深い。さらなる分析が必要ではあるが、要因として、「唯一の戦争被爆国日本」を標榜する日本の最低限の責務と考えている結果なのかもしれない。(図4)



図2 核兵器禁止条約の評価についての比較

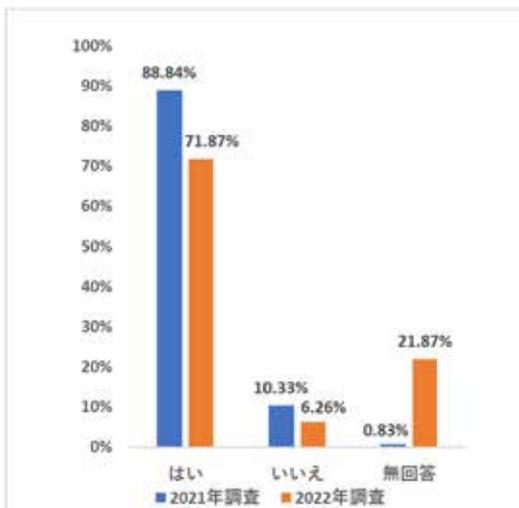


図3 日本の核兵器禁止条約への参加（署名、批准）すべきかについての比較



図4 日本の締約国会議へのオブザーバー参加についての比較

他方、図5に示すように、核兵器廃絶に関しては、「可能性は低い」が約7.5ポイント上昇していた。日本が米国の「核の傘」の下にある現状に関しては、「被爆国として理解できず外れるべきだ」とする回答が約8.1ポイント減少する一方で、近隣の脅威がある以上、日本の防衛のためには理解できるとする回答が約8.7ポイント上昇した(図6)。核兵器の保有が戦争の抑止力につながるかという設問に対しては、「つながる」とした回答が、2021年調査に比べて約3.8ポイント上昇し(図7)、「核兵器が再び使われる可能性」についての設問に対しては、「絶対に使われる」・「その可能性が高い」とする回答が、前年比で約12.3ポイント上昇していた(図8)。これらは、昨年2月以来、ほぼ継続的に「ウクライナ戦争」に関する報道にふれてきた影響であろうと考えられる。



図5 核兵器廃絶の可能性についての比較

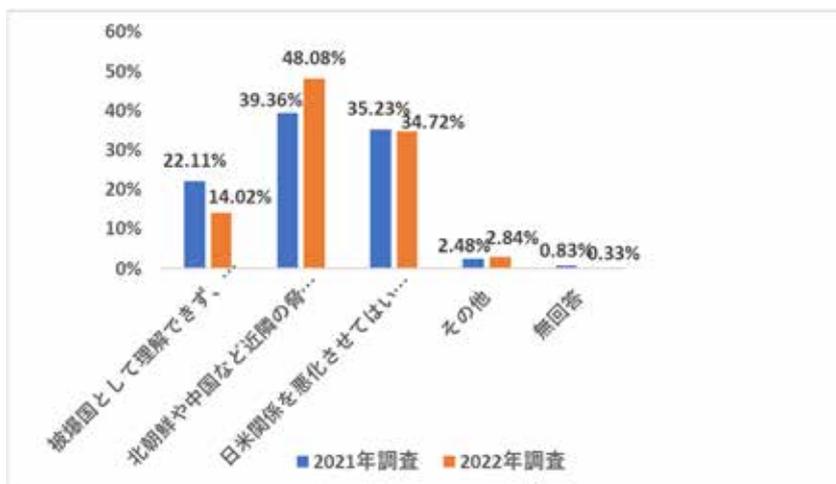


図6 米国の「核の傘」についての比較

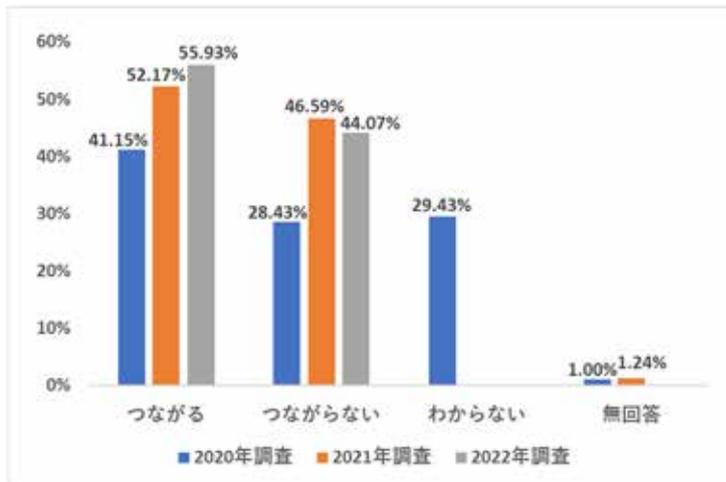


図7 核兵器の保有が戦争の抑止力につながるかについての比較

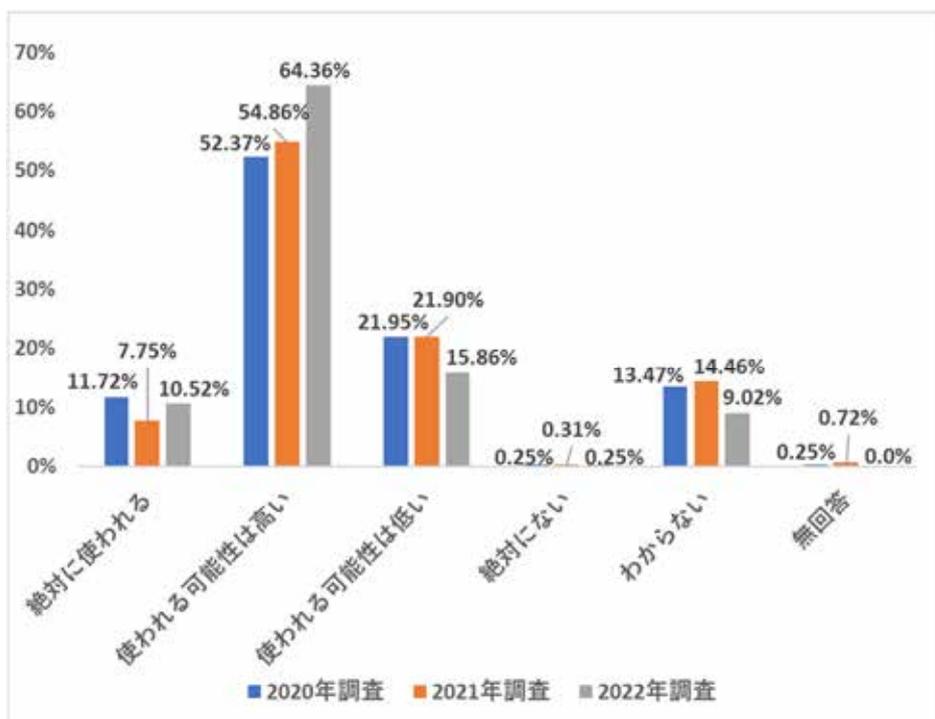


図8 核兵器が再び使われる可能性についての比較

以上の比較検討から、差しあたりヒロシマの「理想」である「核なき世界」という思想・思考は確実に存在し、「ウクライナ戦争」はその思想事体にはさほど影響を与えていないといえるであろう。他方、「現実」に関する思考に対しては、顕著な影響を与えていることが伺える。そもそも「理想」と「現実」は共存しているとも言えるが、「理想」にあまり大きな変化がないことを「希望」と捉えるべきか、「現実」に大きな影響を与えていることを「悲劇」と捉えるべきか。何れにせよ、今、あらためて「平和」のあり方を問われていることは間違いない。

以下、川野（2022）『平和文化 210号』からの一部再掲をもって、本稿のまとめたとしたい。

前年調査の比較より、「理想」と「現実」の乖離は大きくなり、深刻化していることが伺えた。「核抑止」への依存、そして軍事費の増額という方向にかじを切る可能性も小さくないし、事実、防衛費の2%への増額はさしたる議論もなく認められた。

「理想」と「現実」との共存は、多くの人たちに自然に存在する感覚なのかもしれない。他方、「核なき世界」という思想を牽引し続ける被爆者には、これはジレンマであるのかもしれない。2015年実施の朝日新聞アンケート調査によれば、9割以上の被爆者が「核なき世界」の実現を切望しながら、同時に、4割以上が、「核の傘」にある日本政府の立場を「やむを得ない」と回答した（同年8月2日付同紙）。今般の「ウクライナ戦争」によって、この葛藤はより深刻になっていることは容易に想像がつく。

「理想」のない社会に未来はあるのか。ユートピア的な社会を語ることは、現実回避であるという意見は少なくないだろう。そうであれば、市民社会の英知が結実したともいえる核兵器禁止条約は何故、120か国以上の賛成により国連で採択され、発効されたのか。現実的でないとして、「理想」を排除することはたやすい。しかしながら、「理想」のない、「理想」を語らない社会を次世代に残してよいのだろうか。核兵器禁止条約の発効に至る市民社会の運動を鑑みると、こういった市民社会の諸活動、さらにはその成熟がいかに重要であることを明示している。個々の思いが、市民社会の中で醸成され、成熟して、大きな塊となり、国際平和の実現に寄与する。もはや「平和」の担い手は、国家だけではなく市民、そして市民社会であるのかもしれない。

日本は、先の大戦で300万人以上の犠牲を払い、原子爆弾によって甚大な被害を受け、戦争の痛みをよく知るはずである。さらには、憲法において「国の交戦権は、これを認めない」とうたう。「唯一の戦争被爆国」日本、そして被爆地「ヒロシマ」・「ナガサキ」は、戦争による痛み、原爆被爆による痛み、を世界に向けて提示し続ける責任がある。これまで数多の戦争・紛争に対して、「対岸の火事」として捉える傾向にあったこの日本でもウクライナへの防弾チョッキなどの防衛装備品の供与に加え、防衛費の増額も議論され、大幅拡大も閣議決定された。あの敗戦を基盤にしたこの国の「平和」はこれからどこに向かっていくのか。

私たちは、新型コロナウイルス感染拡大というパンデミックを経験し、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の様子を連日目の当たりにしている。期待が寄せられていた昨年8月のNPT再検討会議でも最終文書案の採択には至らなかった。世界は激動と混沌の中にある。こういった時代であるからこそ、今一度、冷静に「平和」とは何かを問い直し、「理想」を語り、「理想」に向けて努力する社会の構築を目指したい。「核なき世界」と「世界恒久平和」を標榜し、「国際平和文化都市」を目指す広島には、そういった社会の構築の中心的な役割を担ってほしい。そして、それは広島が「ヒロシマ」であり続けるには、必要なことだと思えてならない。

本年の学生平和意識調査の結果は、平和の概念を誰と、どのような目的のために、いかなる手続きを得て構築し、共有化していくべきかという本質的な問いを導くものといえよう。その問いと向き合うことこそが、次世代を主権者として巻き込んでいく被爆体験の継承の課題である。

謝辞

本アンケート調査では、以下の先生にご協力いただきました。学生の平和意識を知ることは、次世代の日本のあり方を考える上でも大変重要なことです。あらためて、深謝申し上げます(以下、所属学部・大学院・講座等は割愛させていただきます)。

北海道大学：西川克之教授、山田義裕名誉教授、岡本亮輔准教授

藤女子大学：岡本亮輔准教授（北海道大学）

明治学院大学：高原孝生教授

明星大学：竹峰誠一郎教授

関西大学：城下英行准教授

広島大学：山根達郎准教授、友次晋介准教授、楊小平客員講師、川野徳幸教授、ファンデルドゥース瑠璃准教授、(以上、教養教育平和科目で実施)

琉球大学：越智正樹教授

なお、長崎大学については、同大教務課を通じて依頼した。

また、データに基づくグラフ作成など広島大学平和センター教育研究補助職員衛藤優子さんの助力を得た。

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(21KK0032 および 19H04355)の成果である。

巻末資料

「2022年学生平和意識調査（被爆77年学生平和意識調査）」

（広島大学平和センター・読売新聞共同事業）

このたびは、2022年学生平和意識調査にご協力いただき、ありがとうございます。本調査の目的は、将来を担う学生の皆さんの平和観の傾向を検証することです。

被爆の実相や歴史、核兵器をめぐる現状、世界情勢、世界平和のありかた、メディアや観光などを通じた被爆体験の記憶継承について、皆さんのお考えを聞かせてください。

設問は回答者の属性以外に31問（選択式29問、記述式2問）で、所要時間は15分程度です。

回答は統計的に処理され、特定の個人が識別される情報として公表されることは一切なく、読売新聞の紙面と広島大平和センターの研究目的以外に使うことはありません。

ご多忙の中恐れ入りますが、率直な回答をいただけますようによろしく願いいたします。

以下のアンケートにご協力ください。

問1 あなたの所属大学はどちらですか（例 ○○大学）

問2 あなたの年齢（2022年6月1日時点）はいくつですか

問3 出身地はどこですか（ドロップダウンリストより都道府県を選択）

問4 性別を教えてください

A 男

B 女

C その他

問5 原爆が最初に落とされた都市①はどこですか（選択）：那覇市、長崎市、下関市、広島市、大阪市、京都市、名古屋市、川崎市、西東京市、新潟市

問6 原爆が2番目に落とされた都市②はどこですか（選択）：那覇市、長崎市、下関市、広島市、大阪市、京都市、名古屋市、川崎市、西東京市、新潟市

問7 都市①に原爆が投下された日付はいつですか（ドロップダウンリストより選択）

問8 都市②に原爆が投下された日付はいつですか（ドロップダウンリストより選択）

問9 原爆が落とされた都市について、どうやって知りましたか。該当するものを選んでください（複数回答可）

A 学校で（先生や教科書などから）学んだ

B 家族から聞いた

C 友人知人から聞いた

D 被爆者の証言を聞いた

E 本で読んだ

- F インターネットや SNS で知った
- G テレビで見た
- H 映画で見た
- I 音楽や歌で知った
- J その他
- 知らなかった

問 10 原爆が投下された都市で、被爆に関することを見聞きしたり、学んだり、体験したことがありますか

- A ある
- B ない

問 11 設問 10 で「ある」と答えた方にお聞きします。どんなことを体験しましたか（複数回答可）

- A 焦土からの復興の歴史について知った
- B 平和に関するセミナーや集会に参加した
- C 原爆・被爆の実相について、現地で学んだ
- D 核兵器の現状や反核運動について学んだ
- E 被爆者援護法について知った
- F 自分や家族、友達が被爆した人の体験について聞いた
- G 平和公園、資料館や被爆遺構、記念碑などを訪れた
- H その他

問 12 被爆者に会ったことはありますか

- A ある
- B ない

問 13 あなたの考える「被爆者」とはどんな人ですか。次から一つ選んでください。

- A 原爆投下時に、爆心地から半径 2km 以内にいた人全て
- B 被爆者健康手帳を所持している人全て
- C 原爆投下により、身体・精神・社会経済的な影響を受けた人全て
- D わからない

問 14 被爆者の証言に興味がありますか

- A ある
- B ない

問 15 設問 14 で「ある」と答えた方にお聞きします。被爆者に聞いてみたいことは何ですか（複数回答可）

- A 何を見たのか
- B どうやって助かったのか
- C どんなけがをしたのか

- D つらかったことは何か
- E 米国を憎んでいるか
- F 今も苦しんでいることはあるか
- G 被爆後の暮らしについて
- H その他

問 16 コロナ禍をきっかけに、オンラインで被爆者と学生たちがつながり、被爆証言や核兵器をめぐる議論を行うイベントが活発になりましたが、参加したことはありますか

- A ある
- B ない

問 17 設問 16 で、「ある」と答えた方にお聞きします。実際にやってみて、どう感じましたか

- A 出かなくて済むので便利で、参加しやすかった
- B 顔や表情がよくわかり、声もよく聞こえた
- C 聞こえづらくて不便だった
- D 臨場感に欠けて、物足りなかった
- E その他

問 18 被爆者と出会う場や、生の被爆証言を聞く場として、オンラインはコロナ禍以降も有効な手段になると思いますか

- A なる
- B ならない
- C どちらとも言えない

問 19 国際関係の時事問題で、特に戦争・紛争、そして平和の問題に興味がありますか

- A ある
- B ない

問 20 米国が日本に原爆を投下したことについて、どう思いますか

- A 許されない
- B 仕方ない
- C 正しかった
- D わからない

問 21 設問 20 で「仕方ない」、または「正しかった」と答えた方にお聞きします。その理由はなんですか（3つ以内）

- A 日本を降伏させ、戦争を早期に終結させるため
- B 日米のさらなる犠牲者を出さないため
- C 米国が原爆開発に多額の金を投じたことを国民に説明する必要があったため
- D 神風特攻隊のように自己犠牲をいとわない日本人の精神性にダメージを与えるため
- E 戦後の国際社会を見据え、参戦を予定していたソ連の優位に立つため
- F 日本がアジアを侵略した代償

G 日本が真珠湾を攻撃し、戦争を始めたから

H その他

問 22 世界に約 1 万 3000 発（2022 年 1 月時点）ある核弾頭を今後どうするべきだと思いますか

- A 完全になくすべき（廃絶）
- B 減らすべき（削減）
- C 現状維持、新たに作らない
- D 増やすべき
- E わからない

問 23 核兵器の保有は、戦争の抑止力（戦争の防止）につながると思えますか

- A つながる
- B つながらない

問 24 核兵器が再び使われる可能性があると思えますか

- A 絶対に使われる
- B 使われる可能性は高い
- C 使われる可能性は低い
- D 絶対にない
- E わからない

問 25 核兵器を全面的に禁止する核兵器禁止条約の発効年を知っていますか

- A 2020 年
- B 2021 年
- C 2022 年

問 26 核兵器禁止条約が発効した今、核廃絶の可能性をどう考えますか

- A 被爆者が生きている間に実現する
- B 被爆者が生きている間に実現はしないが、遠い将来実現する
- C 可能性は低い
- D 可能性はない

問 27 核兵器禁止条約を評価しますか

- A 評価する
- B 評価しない
- C どちらともいえない

問 28 設問 27 で「評価する」と答えた方にお聞きします。理由は何ですか（3 つ以内）

- A 開発、保有、使用、威嚇など核兵器を全面的に禁止しているから
- B 国際法として規範になるから
- C 条約が被爆者らの耐えがたい苦しみに触れ、核兵器の非人道性を強調しているから
- D 参加していない日本政府へのメッセージになるから

E 核保有国や同盟国へのプレッシャーになるから

F その他

問 29 問 27 で「評価しない」と答えた方にお聞きします。評価しないのはなぜですか（3つ以内）

A 戦争被爆国の日本が参加していないから

B 条約ができて、核がなくなるわけではないから

C 核保有国や同盟国が参加しておらず、実効性に疑問があるから

D 核拡散防止条約（NPT）で核廃絶の取り組みは進んでいるから

E その他

問 30 日本は核兵器禁止条約に参加（署名、批准）すべきだと思いますか

A 参加（署名、批准）すべきだと思う

B 参加（署名、批准）すべきだとは思わない

C どちらとも言えない

問 31 日本が米国の「核の傘」に入っていることについて、どう思いますか

A 被爆国として理解できず、外れるべきだ

B 北朝鮮や中国など近隣の脅威がある以上、日本の防衛のためには理解できる

C 日米関係を悪化させてはいけけないので、核の傘は仕方ないが、絶対に使わせてはいけけない

D その他

問 32 日本は、核兵器禁止条約の発効後に開催される「締約国会議」に「オブザーバー」として参加すべきだと思いますか

A 参加すべきだと思う

B 参加すべきだとは思わない

C どちらとも言えない

問 33 核兵器による惨劇を防ぐには、何が必要だと思いますか（3つ以内）

A 歴史教育や戦争記憶の継承

B 広島、長崎からの発言や平和活動

C 政治家、権力者、著名人の努力

D 核兵器禁止条約の批准、履行

E 国、民間レベルでの相互交流

F 反戦、反核に取り組む政治家への投票

G その他

問 34 核なき世界の実現へ向け、被爆国日本の体験が影響力を発揮するために、私たちは何を行うべきでしょうか（自由記述）

問 35 あなたの考える「平和」について教えてください（自由記述）